



【10月の税務】

●10月13日

1 9月分源泉所得税・住民税の特別徴収税額の納付

●10月15日

2 特別農業所得者への予定納税基準額等の通知

●11月2日

3 8月決算法人の確定申告〈法人税・消費税・地方消費税・法人事業税(・法人事業所税)・法人住民税〉

4 2月、5月、8月、11月決算法人の3月ごとの期間短縮に係る確定申告〈消費税・地方消費税〉

5 法人・個人事業者の1月ごとの期間短縮に係る確定申告〈消費税・地方消費税〉

6 2月決算法人の中間申告〈法人税・消費税・地方消費税・法人事業税・法人住民税〉(半期分)

7 消費税の年税額が400万円超の2月、5月、11月決算法人の3月ごとの中間申告〈消費税・地方消費税〉

8 消費税の年税額が4,800万円超の7月、8月決算法人を除く法人・個人事業者の1月ごとの中間申告(6月決算法人は2か月分)〈消費税・地方消費税〉

●10月中において市町村の条例で定める日

9 個人の道府県民税及び市町村民税の納付(第3期分)

【所長コラム】急に涼くなりましたのでお身体を大事にしてください。

弊所は9~11月にかけて「骨太プロگرام」という研修を実施しています。目的はお客様の一層のお役立ちの為に骨太な職員になることです。昨年より外部講師をお招きして行っていますが、今年のテーマは「美点凝視」です。日頃、つい事務所や自身の課題に目が行きがちですが、事務所の良いところ 魅力を個々・またはグループで考えようという取り組みです。実際に良い気づきを得ました。特に心に残ったのは、ベテランの職員が若手を支えたいと思っていること、そして若手職員も先輩方の普段からの優しさや温かさ感謝していることが分かった点です。お互いを思いやっている職員達を誇らしく思いました。(中島)



YouTube



Facebook



編集発行人 所長 税理士 中島 由雅

副所長 税理士 柴田 健次

副所長 税理士 平田 保

副所長 税理士 小嶋 正幸

副所長 税理士 工藤 重孝

副所長 税理士 武藤 賢一

副所長 税理士 伊藤 政則

副所長 税理士 篠原 恒夫

副所長 税理士 平澤 悟

副所長 税理士 高山 慶一

副所長 医療担当 加藤 登

副所長 医療担当 岡 伸夫

副所長 金融担当 穂積 一秀

副所長 金融担当 小澤 善昭

副所長 金融担当 片平 啓二

副所長 金融担当 岩切 陽一郎

副所長 中小企業診断士 平林 領

顧問 公認会計士 古屋 卓己

顧問 税理士 三浦 賢二

顧問 金融担当 斎藤 健

顧問 医療担当 清水 大輔

顧問 農学博士 中島 宏

高まる災害リスクとBCPの実践

事業を止めない仕組みづくり

近年、台風や豪雨、地震など、自然災害による甚大な被害が各地で頻発しています。災害による事業への影響を完全に防ぐことは難しいからこそ、万一の被災を想定し、早期に事業を再開できる体制を整えることが重要です。

そのための取り組みが「BCP（事業継続計画）」です。そこで今回は、中小企業における事業継続の考え方と、今からできる備えについてあらためてみてみました。

「防災」だけでなく「事業を続ける」ための備えを

自然災害への備えというと、非常食や防災用品を準備したり、避難経路を確認することを思い浮かべる方が多いでしょう。もちろん、従業員の生命や安全を守るための防災対策は最優先です。しかし、企業の場合、それだけでは十分とはいえません。例えば、豪雨や地震によって事務所や店舗、工場が使えなくなった場合、どのように仕事を再開するでしょうか。さらに、パソコンが使えなくなったり、仕入先が被災すれば、

事業そのものが止まってしまう可能性があります。そこで重要になるのが「BCP（事業継続計画）」です。

BCPとは、自然災害などの緊急事態が発生した際に、企業の重要な事業を継続したり、できるだけ早く復旧するため、平時から準備しておく計画書のことです。単なる災害時のマニュアルではなく、「会社を存続させるための経営戦略」の一つと考えることができます。

一方で、中小企業のBCP策定率は上昇傾向にあるものの、大企業と比べるとまだ差があります。また、BCPを策定していない理由として、

「策定に必要なスキル・ノウハウがない」、「策定する人材を確保できない」といった声も多くあります。つまり、BCPの必要性は理解していても、なかなか手がつけられないという中小企業が少なくないのです。

まずは「何を止めてはいけないか」を考える

しかし、中小企業では、災害による事業停止のリスクは大きくなりがちです。大企業のように複数の拠点や代替要員を持つことが難しく、経営者や特定の従業員に重要な業務が集中している企業も多いからです。経営者が被災して意思決定ができない、経理担当者が出社できず支払いが止まる、主要な仕入先が被災して商品の仕入れができない。このような一つひとつの問題が、事業の継続を困難にします。そのため、中小企業だからこそ、BCPの策定が重要になるのです。

BCPというと、大掛かりな計画書を作ることを想像するかもしれませんが、しかし、最初から完璧なものを作る必要はありません。まず取り組みたいのは、「災害が起きても絶対に止めてはいけない業務は何か」を考えること。製造業であれば主要製品の生産や顧客への納品、小売業

であれば店舗の営業や商品の仕入れ、サービス業であれば顧客対応や予約管理などが考えられます。その上で、その業務を続けるために必要な「人・設備・情報・資金・仕入先」などを洗い出します。

そして、「もし一つが使えなくなったら、代わりの方法はあるか」を考えてみます。事務所が使えない場合に備えてテレワーク環境を整備する、主要な仕入先以外の代替先を確保する、経営者が不在でも一定の判断ができるように権限を決めておくといった対策です。

特に重要なのが資金です。災害によって売上が一時的に減少しても、給与や家賃、借入金の返済、仕入代金などの支払いは発生します。したがって、災害発生後の資金繰りをあらかじめ想定しておくことも、事業継続には重要な要素となります。

「事業継続力強化計画」を上手に活用

中小企業がBCPへの第一歩を踏み出す際には、国の「事業継続力強化計画」を活用する方法もあります。事業継続力強化計画は、中小企業が策定した防災・減災の事前対策に関する計画を、経済産業大臣が認定する制度です。中小企業のための取

り組みやすいBCPとして位置づけられています。なお、認定を受けた中小企業には、税制措置や金融支援、補助金の加算などの支援措置が設けられています。

中小企業庁HPに掲出の「事業継続力強化計画策定の手引き」では、計画策定の手順やポイント、記載例などが示されています。また、自然災害だけでなく、感染症やサイバー攻撃など、事業継続を脅かす様々なリスクへの対策例の記載もあるので参考にするとい良いでしょう。

■BCPは「策定して終わり」ではない

一方、すでにBCPを策定している企業も、計画を作っただけで安心することはできません。BCPはいつという時に実際に機能してこそ意味があります。策定した当時と現在で、会社の状況が変わっていないか確認してみましょう。従業員や役割分担、主要な取引先・仕入先、設備などに変化があれば、BCPの内容も見直す必要があります。

また、「実際にやってみる」ことも重要です。例えば、「大規模地震が発生し、社長や主要な社員が出勤できない」、「停電や通信障害が発生した」といった状況を想定し、その

時、誰が何を判断し、どのように連絡を取り、どの業務から復旧させるのかを確認します。訓練を行うことで、計画上では見えなかった課題が見えてくる場合があります。そして、訓練で見つかった課題をBCPに反映し、再び訓練する。この「策定→訓練→課題発見→見直し」のサイクルを繰り返すことで、BCPはより実効性の高いものになります。

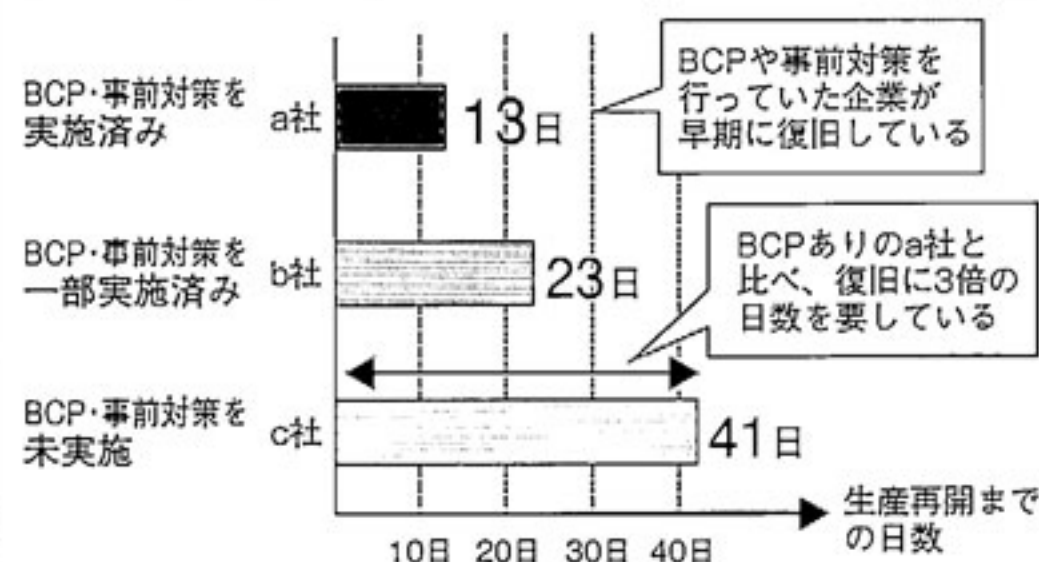
■災害への備えが強みに

BCPの策定は、被災時の事業継続だけに役立つものではありません。これまでの中小企業白書などの調査・事例によると、BCPの策定が顧客からの信頼を高め、取引継続や新規顧客の開拓に寄与した事例が紹介されています。BCPは災害への備えであると同時に、「企業の信頼を築き、競争力を強化する」ものといえるでしょう。

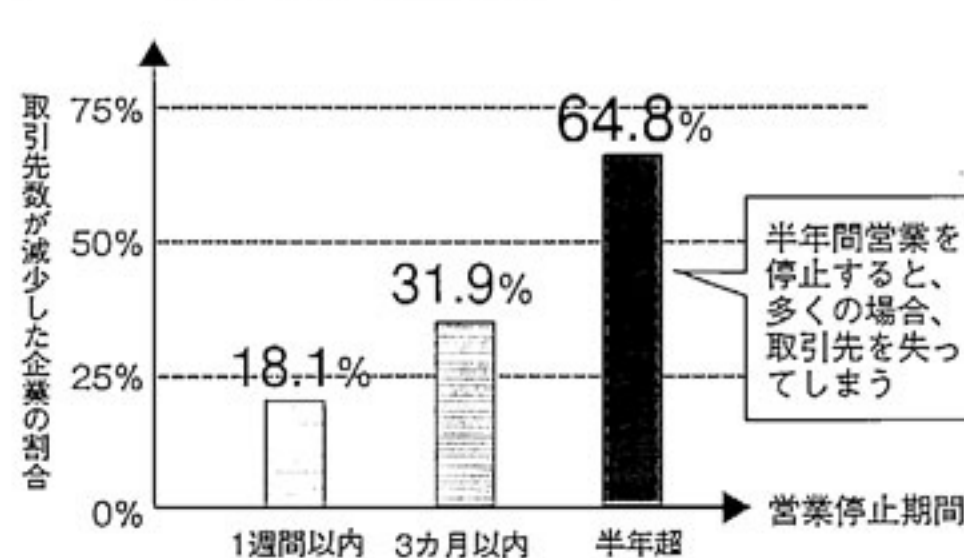
災害は避けられなくても、その影響を小さくし、事業を早く立て直すための備えはできます。BCPを難しく考えすぎず、まずは自社にとって重要な事業や必要な備えを考えることから始めてみましょう。平時の備えが、いざという時の安心と、企業の未来を守る力になります。

〔事前対策の有効性について〕

■事前対策と復旧に要する日数



■営業停止期間と取引先減少の割合



— 今からできる BCP の取り組み／6つのチェックポイント —

- ①災害リスクを確認する
ハザードマップで、事業所の地震・浸水・土砂災害などのリスクを確認する。
- ②安否確認・連絡体制を整える
従業員の安否確認方法、緊急連絡網、災害時の出社・休業の判断基準を決めておく。
- ③重要な業務を決める
「災害時にも続けるべき業務は何か」「いつまでに再開するか」を経営者・従業員で共有する。
- ④人・モノの代替手段を確保する
代替要員、仕入先・外注先、営業場所、電源など、事業継続に必要な資源の代替策を考える。
- ⑤情報・資金を守る
重要データをバックアップし、災害時の資金繰りや必要な現預金・融資枠などを確認する。
- ⑥定期的に見直し・訓練する
連絡訓練や避難訓練などを行い、実際に機能するかを確認。人員や設備の変化に応じて計画を見直す。

出典：中小企業庁「事業継続力強化計画」・「中小企業 BCP 策定運用指針」等を参考に作成